

行政視察 久保貴洋 議員

日時: 令和6年7月17日(水)~7月19日(金)

場所: 北海道江差町、喜茂別町

区間	交通手段		鉄道賃		特急急行	飛行機	その他	計
			キロ	金額				
佐野新都市BT~羽田空港第2ターミナル	バス	往					3,900	3,900
羽田空港~函館空港	飛行機	往				51,470		51,470
函館空港~函館駅前	バス	往					500	500
函館駅前~江差ターミナル	バス	往復					3,800	3,800
函館~洞爺	鉄道	往	153.8	3,190	2,730			5,920
洞爺駅前~喜茂別	バス	往					1,650	1,650
喜茂別~札幌駅前	バス	復					1,980	1,980
札幌~新千歳空港	鉄道	復	46.6	1,150				1,150
新千歳空港~羽田空港	飛行機	復				54,940		54,940
羽田空港第2ターミナル~佐野新都市BT	バス	復					3,900	3,900
計				4,340	2,730	106,410	15,730	129,210

宿泊料@16,500×2泊	33,000 円
交通費	129,210 円
(うち航空運賃)	106,410 円)
計	162,210 円

上記の金額は、佐野市職員等の旅費に関する条例及び佐野市職員等の旅費支給規則により算出した金額である。

議事課庶務係長 岩上裕一 

行政視察 久保貴洋 議員

日時: 令和7年1月16日(木)～1月17日(金)

場所: かごしま環境未来館(鹿児島県鹿児島市)

区間	交通手段		鉄道賃		特急急行	飛行機	その他	計
			キロ	金額				
佐野新都市BT～羽田空港第2ターミナル	バス	往					3,900	3,900
羽田空港～鹿児島空港	飛行機	往				43,050		43,050
鹿児島空港～鹿児島高校前	バス	往					1,600	1,600
城西公園前～高見馬場	バス	往					200	200
天文館～鹿児島空港	バス	往					1,400	1,400
鹿児島空港～羽田空港	飛行機	復				39,370		39,370
羽田空港第2ターミナル～佐野新都市BT	バス	復					3,900	3,900
計				0	0	82,420	11,000	93,420

宿泊料@16,500×1泊	16,500 円
交通費	93,420 円
(うち航空運賃)	82,420 円)
計	109,920 円

上記の金額は、佐野市職員等の旅費に関する条例及び佐野市職員等の旅費支給規則により算出した金額である。

議事課庶務係長 岩上裕一

※金額や発行元などが、枠内に収まるよう、また重ならないように添付してください。

令和6年度大樹会行政視察報告書

大樹会 久保貴洋

- 1 期日 令和6年7月17日（水）～19日（金）
- 2 視察地及び視察事項
 - ①北海道江差町・上ノ国町学校給食組合
「学校給食センターのDBO方式導入について」
 - ②北海道喜茂別町
「情報通信基盤整備事業について」
- 3 会派議員 高橋功、飯田昌弘、久保貴洋、澤田裕之（4名）
- 4 視察概要 別紙のとおり

7月17日（水）北海道江差町・上ノ国町学校給食組合

「学校給食センターのDBO方式導入について」

概要

- ・江差町・上ノ国町学校給食センターのコンセプト
 - ①衛生管理基準を遵守した安全・安心な提供
 - ②米飯設備とアレルギー対応給食専用の調理室を新しく導入
 - ③食育の充実
- ・民間の施設整備や運営・管理のノウハウ、資金調達・リスク管理の能力を活用し、行政サービスの向上と効率的な行政運営の実現を図ることを目的としてDBO方式を採用して誕生した。

受入先出席者

- ・江差町・上ノ国町学校給食組合 学校給食センター所長 藤田 政則 様
- ・ハーベストネクスト株式会社 学校給食部次長 松本 芳岳 様

所感

江差町旧学校給食センターは、建設後50年以上経過していることから学校衛生基準に適合していないため、衛生管理上問題がある状況であること、また、炊飯設備がないため、家庭からご飯を持参してもらうため、給食時には冷めてしまうことなど様々な課題が多くある状況であった。

従来、学校給食センターの運営・配送業務は民間事業者に委託していたが、DBO方式で一括委託した方が、よりコストが安くなり、大幅な負担軽減に繋がると考え、審査の中で、最も重要な評価項目は全体的な面でコストを一番に置いた。

なお、建設にあたっては、建物が海に面していることから、塩害を一番心配していたので建物に直接風が当たらないように外来者用の玄関への通路に展示スペースを確保できたことや、炊飯設備を設置したので、温かいご飯を食べられることは、保護者や子供たちにとって大好評であった。

また、旧学校給食センターは、毎年個別に委託契約をしていたので、新たな契約は、長期の契約になり業務が楽になったが、期間中の見直しは3年毎になっているので現在の物価高騰や賃金の上昇が検討事項に上がっている。

江差町・上ノ国町学校給食組合としては、DBO方式は単価が抑えることが出来たと考えているとのことであるが、学校給食でのDBO方式は全国ではまだ実績が少ないので、今後検証していきたいとのことである。

江差町・上ノ国町学校給食センターは、コスト面を最も重要視したとのこ

とであったが、本市においてもコスト面は重要課題であり、地元の企業の参加促進の検討も重要である。今後、佐野西中学校区小中一貫校整備事業や城東中学校区小中一貫校整備事業などが実施されるが、本市の公募型プロポーザル方式においても、何を最重要項目とするかをしっかりと検討する必要がある。

また、江差町・上ノ国町学校給食センターでは、少子化の影響で給食の数が減少しているため、調理に必要な人員数の問題や近年の物価高騰による水道光熱費の上昇分の負担を運営企業から依頼されており、3年毎の契約の見直しで委託料を再検討しているとのことである。少子化や物価高騰への対応については、本市も同様であり、定期的な委託料の見直しも必要であると考ええる。

7月18日（木）北海道喜茂別町

「情報通信基盤整備事業について」

町の概要

喜茂別町は、札幌市を中心とする道央経済圏の南西部に位置する。また、道央主要幹線である2本の国道が交差するまちで、道央圏主要都市に90分程度と恵まれた立地条件にある。「えぞ富士」の名で知られる羊蹄山・尻別岳などの山々に囲まれており、尻別川・喜茂別川をはじめ大小41の川が流れていて、林野率が約77%と国有林を含む山林・原野が多く占めている。気候は、羊蹄山・尻別岳をはじめ周囲に山岳が多いため、日照時間が短い。また、降雪量も多く特別豪雪地帯に指定されている。令和6年4月1日現在人口約2,000人、世帯数1,159世帯、面積189.41km²

受入先出席者

- ・喜茂別町議会議長 日下 博文 様
- ・喜茂別町議会事務局長 河田 紀一 様
- ・喜茂別町役場まちづくり振興課長 井原 典明 様
- ・同まちづくり振興係主査 繫在家 拓 様

所感

喜茂別町の情報配信の経緯

- ・平成5年度にオフトーク『ふれあい通信』を放送開始
- ・平成22～23年度に町内全域に光ファイバー整備
- ・平成22年4月に超高速プロードバンド環境のサービス提供開始
- ・令和元年度に旧IP告知端末を更改、スマホアプリ(Jc-Smart)を整備
- ・令和3年度にHTBデジタルテレビデータ放送『on とく』の試験運用を開始

IP告知端末機の特徴は、定時放送ができることや、予め指定された時間に配信し、送られた告知は自動再生し、その後自動的にトップ画面に戻り、画面には告知タイトルが表示され何度でも再生することができる。また、土砂崩れ、川の氾濫、大地震などの災害が発生した場合は、自動再生により防災情報が一斉同報される。

また、令和3年11月より、北海道テレビ放送、JCCと共にHTBの放送画面から実証実験に取り組んでおり、テレビ画面を使用して地域・防災情報を配信することができる。

現在、本市では災害の発生が予想される時の周知方法として、防災無線があるが、台風などの暴風雨時は無線の内容を聞き取ることが困難な世帯も現実には生じている。

なお、ケーブルテレビ放送を利用した情報の伝達やフリーダイヤルによる音声案内、高齢者への緊急通報装置の貸与制度もあるが、何よりも早期の情報入手と避難が重要であり、防災に関する情報を速やかに伝達する手段を確保することが重要である。

令和6年度大樹会行政視察報告書

大樹会 久保貴洋

- 1 期日 令和7年1月16日（木）～17日（金）
- 2 視察地及び視察事項
 - ①鹿児島市
『ゼロカーボンシティかごしま』の現在の取り組みについて
 - ②かごしま環境未来館について
- 3 会派議員 高橋功、久保貴洋、澤田裕之（3名）
- 4 視察概要 別紙のとおり

1月16日（木）鹿児島市

『ゼロカーボンシティかごしま』の現在の取り組みについて

鹿児島市の概要

活火山である桜島と命豊かな錦江湾が目の前に広がり、桜島から海を挟んでわずか4 kmの距離に広がる市街地は、桜島に見守られながら歴史を刻み、今なお発展を続けている。西郷隆盛や大久保利通などの数多くの偉人を輩出した、豊かな歴史が息づくまちでもある。また、温泉の源泉数が県庁所在地の中でも日本で、市内のあちこちに温泉や銭湯などの温浴施設があるのも特徴である。（面積は547.07 km²、人口は約60万人）

受入先出席者

・鹿児島市環境局環境部環境政策課長 牧田和博 様他2名

所感

鹿児島市では、市民・事業者向けに太陽光発電システムの設置費用を補助することで再生可能エネルギーの普及を促している。こうした助成制度は、個々の家庭や事業者がエネルギーコストを削減できるだけでなく、地域の脱炭素化や災害時のエネルギー源確保にもつながる。

また、南部清掃工場では、ごみ焼却による余熱発電に加え、生ごみを発酵させて発生したバイオガスを都市ガス原料として利用する日本初の試みを実施しており、廃棄物を単に処理するだけでなく有価資源として循環利用できる。

スマートフォンアプリを活用した「かごりん」は、シェアサイクルを市民や観光客が気軽に利用できる仕組みであり、自家用車からの転換による交通渋滞や排ガスを削減するとともに、健康増進や観光振興に繋がっている。

ZEH支援については本市においても実施しているが、支援の内容を充実することでより一層の温室効果ガス抑制とエネルギー自給率向上が期待できると考える。また、生ごみや食品ロスを資源化し、エネルギーとして再活用する取り組みは、温室効果ガス削減や最終処分場の延命化に大きく寄与するため、今後、事業者や市民との協働のもと、生ごみ分別収集の徹底や設備導入の検討を進めるなど、官民連携の仕組みづくりが重要と考える。

また、市街地や駅周辺と観光地を結ぶシェアサイクルサービスを導入することは、若年層の利用増や観光客の移動手段の多様化を図ることが可能であり、公共交通と連携させた運賃補助や割引サービスなど、利用者メリットを高める仕組みを検討することで、さらなるCO₂排出削減効果が期待できる。

鹿児島市では、事業活動が環境に与える影響を正しく認識し、継続的な改善を行う事業所を認定する仕組みを設けている。これは、市内の事業者同士が環境に配慮した企業活動を情報共有・競争し合うことで、全体の環境意識や技術水準を底上げすることができる。

また、市の技術職員が公共施設の運営形態や設備機器の実態を調査し、個別に省エネ手法の指導・助言することで、着実な電気使用量の削減が行われている。公共施設は地域のモデルとしての役割を果たすため、積極的な省エネ化は市民への啓発効果は大きい。

鹿児島市のような認証制度があると、事業者の省エネルギー推進や廃棄物削減等につながることから、行政が主体的に働きかけ、認定された事業所に対して広報や優遇措置を与えることで、さらに参加意欲を高めることが可能である。

本市においても、施設ごとのエネルギー使用実態を公表することや改善余地を定量的に把握することが重要であると考え。また、その成果やノウハウを市民や事業者に広く公開し、建物の設計段階から省エネを考慮することを促す次の取り組みへとつなげることが重要であると考え。

1月16日（木）

かごしま環境未来館について

概要

- ・鹿児島市の環境学習・環境保全活動の拠点施設であり、市民・事業者が環境について関心や理解を深め、日常生活や事業活動では自発的に環境保全活動を実施するとともに、その活動の輪を広げていくことを促進するための様々な事業を行っている。
- ・建物の理念
 - ①緑の大地：敷地全体を使い豊かな緑を創出する。
 - ②自然との共生：自然がもたらす恵み「緑・水・空気・光」を最大限に活用する。
- ・運営の基本方針
 - ①パートナーシップで人と人がつながり、楽しみながら学び、交流・参加する。
 - ②行動する人づくりや仕組みづくりを市民等との協働で進め、その成果を発信する。
 - ③環境に配慮した生活や行動に踏み出すことを支援する。
 - ④環境保全活動に主体的に取り組む人材を育成する。

受入先出席者

- ・かごしま環境未来館事務局長 濱村 浩様 他1名

所感

かごしま環境未来館では、市民が環境問題を身近に感じられるよう、年間を通じて多彩なイベントや体験型ワークショップを開催しているが、「楽しみながら学ぶ」手法が子どもから大人まで幅広い世代への浸透に効果的であり、環境意識の高まりや行動変容を引き出しやすい利点がある。令和5年度の実績であるが、講座は141講座あり、受講者も2,814名参加するなど、環境に対する市民の感心が高いことを示している。

特に、地域まるごと共育講座や校外学習など、学習内容を多様化することで、より多くの市民が参加しやすくなった。さらに、講座内容をオンライン配信や出前講座に展開することで、子育て中の方や高齢者、遠方の方にも受講機会を広げることができている。

また、リユース・リサイクルショップでは、未使用品をポイント制度で交換する仕組みを導入することで市民の参加を促しており、家庭に眠る未使用

品を循環させることで、廃棄物の削減だけでなく、コミュニティ内での循環経済の芽を育む効果もある。

大規模な環境イベントを定期開催し、市民参加型のプログラムや地元事業者との連携企画を増やすことで、環境保全に対する共通の理解と意欲を育むことが可能と考える。本市においても学校との連携を強化して環境教育を授業に取り入れるほか、NPOや市民団体との協働で多彩な学習プログラムを整備することでより広範囲な層へ普及が期待される。また、リユース市場を活性化させることで、環境負荷を下げながら地域経済を回す新たなモデルの創出も期待できると考える。